

第3号 (報告事項)

令和元年度事業計画及び令和元年度正味財産増減予算

令和元年度事業計画

方針

史上最長の経済と言われる我が国ですが、過っては有料産業であった銀行業は現在冬の時代となり、若者の就職において懸念される業界になっています。金融緩和や財政支出、東京パラ・オリンピック、大阪万博等景気浮揚の展開による経済好転が進む努力がなされていますが、人口の減少や高齢化が進む時代にあって鶏卵鶏肉の需要増加が進まない見込みであります。一方素びなの生産環境は飼料価格の高止まり、人件費の上昇、段ボール、薬品などのコスト上昇により非常に厳しい情勢が続いており、種鶏孵卵業にとって厳しい経営環境の是正及び素びな価格の値上げが近々の課題となっております。鳥インフルエンザ対策など経営を脅かす鶏病対策には多額の経費が掛かりますが防疫指針や衛生管理基準を正確に履行して、国内防疫を徹底して行くことが強く求められています。本会として種鶏孵卵の衛生管理技術向上に取り組むことが必須の事であります。

鶏卵・鶏肉生産の安定のため、適切な指標となる種鶏導入羽数及び素びな生産見込みについて調査をもとに素びな計画生産検討会を開催し、素びな孵化羽数及び素びなの餌付け動向を公表するなど情報提供に取り組んでまいります。
以下、令和元年度の事業は次の通りです。

I 公益目的事業

1 種鶏導入調査事業（自主財源）

レイヤー及びブロイラー素ひな計画生産事業

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、このため種鶏孵卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っている。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーとも年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し公表する。

2 鶏ひな孵化羽数調査事業（孵化場体質強化推進事業）（JRA 事業・自主財源）

「鶏ひな孵化羽数データ収集調査」を引き続き本会で実施し、農林水産省動物検疫所発表の「輸入初生ひなの輸入実績」など関係統計の速報値と併せて、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に伝達するとともに、ホームページを活用し広く養鶏関係者に公表する。

3 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

(1) 鳥インフルエンザ対策・鶏卵消費促進事業（（一社）日本養鶏協会）

（一社）日本養鶏協会が実施する「国産鶏卵に関する普及啓発事業」について、協力負担金を拠出して協力。

(2) 全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力。

全国鶏肉消費促進協議会（事務局：（一社）日本食鳥協会）

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

構成団体：（協）日本飼料工業会、全国農業協同組合連合会、（一社）日本養鶏協会、（一社）日本種鶏孵卵協会、（一社）日本食鳥協会

4 J R A 畜産振興事業

(1) 種鶏孵卵場防疫対策強化事業（JRA、平成 29 年度新規、3ヶ年事業）

種鶏孵卵業では鳥インフルエンザ対策を中心として清浄化が進んでいるが国内ワクチンのないコクシジウム症やアデノウイルス症について解決の取っ掛かりがなく国内業者は困っており大腸菌によるヒナ汚染は依然として大きな問題である。このため問題が顕在化しているコクシジウム症とアデノウイルス症の調査を行って有効策を明らかにするとともに大腸菌で最も問題のハッチャーにおける消毒法を開発して我が国の養鶏振興に資する。

これらの事業のうち、令和元年度は、大腸菌の汚染状況調査を中心に現地調査についても実施する。

(2) 孵化場体質強化推進事業(JRA、平成30年度新規、3ヶ年事業)

初生ヒナの供給が円滑、適切に行われなければ、鶏卵鶏肉の安定供給はあり得ない。ヒナ統計は今後における必要ヒナ羽数を予測するために非常に重要なツールであり、これを継続実施していくことは必要不可欠である。また、種鶏孵卵業における技術水準の向上と平準化のためには、技術研修も重要であり、従前は行われてこなかった岡山における研修を追加して開催する。

5 地鶏等生産振興推進事業(国費、平成30年度事業、3ヶ年事業)

国産鶏種を軸に輸入鶏肉との差別化を図り、消費者に合理的価格で鶏肉を提供するためには、肉質面で特徴のある地鶏肉の生産基盤強化(特に、地鶏等の素材鶏(種鶏)の増体性等の改善)を図る必要がある。

このため、改良の専門家等による助言の場としての連絡調整会議を開催し、複数県が協力した素材鶏の能力強化について支援を行うとともに、別途協議会が行う素材鶏の共同評価で得られた成果を元に、今後における素材鶏能力の向上方針等について認識を共有し合意形成を図るため、当協会において専門家も含めた連絡調整会議を開催する。

II 種鶏孵卵経営対策事業(自主財源事業)

1 種鶏・孵卵経営セミナー事業及び地域協議会・各部会等組織強化対策事業

わが国の畜産・養鶏産業は国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められており、これら業界の変化に対応して種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ変革の激しい養鶏産業において種鶏孵卵業の位置付けを明確にしながら、種鶏孵卵経営対策として全国規模の経営セミナーの開催及び各部会、地域協議会活動の充実を図る。

2 令和元年度定時総会・理事会等の開催

(1) 令和元年度 第1回理事会

開催日：平成31年4月19日(金)

場 所：馬事畜産会館会議室

(2) 第44回定時総会

開催日：令和元年5月16日(木)

場 所：馬事畜産会館会議室

(3) 令和元年度 第2回理事会

開催日：令和元年5月16日(木)

場 所：馬事畜産会館会議室

(4) 令和元年度 第3回理事会

開催日：令和元年7月11日(木)

場 所：馬事畜産会館会議室

- (5) 令和元年度 第4回理事会
開催日：令和2年2月末程
場 所：馬事畜産会館会議室（案）

- 3 協会独自事業
種鶏・孵卵経営セミナー
第1小委員会
第2小委員会